

### 第31回政策本会議メモ

2009年3月18日  
東アジア共同体評議会事務局

第31回政策本会議は、小原雅博外務省アジア大洋州局参事官を報告者に迎え、「日中韓首脳会議と東アジア共同体構想」と題して開催されたところ、その概要は次の通り。

1. 日 時：2009年3月18日（水）午後2時より午後3時半まで
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「日中韓首脳会議と東アジア共同体構想」
4. 出席者：下記の通り17名（○印は発言者）

<報告者>		○畠山 襄	国際経済交流財団会長
○小原 雅博	外務省アジア大洋州局参事官	吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表取締役
<副会長>		<有識者議員>	
服部 靖夫	セイコーエプソン副会長	○大江 志伸	江戸川大学教授
<議長>		○河東 哲夫	Japan and World Trends 代表
○伊藤 憲一	日本国際フォーラム理事長	近藤 健彦	明星大学教授
<常任副議長>		坂本 正弘	日本戦略研究フォーラム副理事長
村上 正泰	日本国際フォーラム所長	関山 健	東京財団研究員
<副議長>		○福島安紀子	国際交流基金特別研究員
○大河原良雄	世界平和研究所理事長	○山澤 逸平	一橋大学名誉教授
○黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長	若林 秀樹	日本国際フォーラム常勤参与
○進藤 榮一	筑波大学大学院名誉教授		

#### 5. 概要

小原外務省アジア大洋州局参事官の報告概要は、つぎのとおり。その後、出席議員との間で活発な意見交換が行われた。

昨年12月に福岡で日中韓首脳会議が開催された。これまでの日中韓首脳会議はASEAN+3のフリンジで行われてきたが、今回の首脳会議は、「第1回日中韓サミット」と呼んでいるように、初の単独開催であり、歴史的に画期的な会議であったと言える。首脳会議の下に、外相会議、次官級会議、そして自分が議長となった局長級会議があり、今回の首脳会議においては、「三国間パートナーシップに関する共同声明」を発表し、「開放性、透明性、相互信頼、共益、多様な文化に対する尊重」の原則の下、未来志向の三国間協力関係を強化するというメッセージを発出した。今後、三国持ち回りで年1回開催していくこととなっており、今年は中国が開催する予定である。

今回の首脳会議では、この他にも「三国間防災協力に関する共同発表」を出した。昨年5月に発生した四川大地震の際に日本から救助隊や医療チームを派遣したが、そうしたことも踏まえ三国間で防災面での協力を進めていくことに合意した。とくに日本には防災の経験や技術の蓄積があり、それを活かしながら協力を推進していくということで、今年、防災担当閣僚級会合を日本で開催することとなっている。

また、現下の金融危機の広がりの中で、「国際金融及び経済に関する共同声明」も発表した。日中が韓国への通貨スワップを増額したり、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化のプロセスの加速や、東アジア域内のサーベイランス・メカニズムの強化についても表明した。アジア諸国は「世界の成長センター」としての役割を果たすことが期待されており、保護主義に対抗しながら、成長力強化と内需拡大につながる政策を講じていくことを確認した。

さらに、さまざまな分野における具体的協力の推進を盛り込んだ「日中韓行動計画」も発表した。これは、これまで三国間協力として議論してきたものをとりまとめたものであるが、FTA共同研究をはじめ、ビジネス環境、エネルギー、環境保護、青少年交流といった各分野における協力、さらには気候変動やアフリカ、東アジア地域協力、六者会合、国連改革、軍縮・不拡散など国際場裡における協力まで、数多くの内容が含まれている。東アジア地域協力に関しては、ASEANとの関係に配慮が必要であり、日中韓の三国としても2015年までのASEAN統合を強力に支援し、ASEANを東アジア地域協力の「ドライバーズ・シート」に置いて盛り立てていくことの重要性を確認した。そうすることによって、東アジア全体の開かれた協力を推進していく必要が

ある。

日中韓の三国は二国間ではそれぞれ国民感情にも絡む難しい問題も抱えているが、三国の首脳が集まることによって、三国共通の課題と一緒にあって取り組む姿勢を打ち出し、さらに具体的な行動計画についてもとりまとめることができたというのは、大きな意味があったと思う。こうした日中韓の連携・協力も強化しながら、東アジアの将来のアーキテクチャーも念頭に置きながら、アジア外交を展開していく必要がある。東アジアの将来のアーキテクチャーに関しては、具体的にはつぎの3点が重要であると考えている。

第一に、東アジアの地域協力には、日中韓、ASEAN+3、東アジアサミットに加え、ARFやAPEC、更には、六者会合なども含め、さまざまな形での枠組みが形成されてきているが、ヨーロッパの状況とは異なる東アジアにおいてはEUのような単一の共同体の構築は当分難しいであろうから、それらの枠組みを重層的に組み合わせながら、互いに補完し、補強し合うような形で開かれた地域協力を推進すべきであろうと考えている。

第二に、機能主義的なアプローチでできるところから着実に地域協力を進めていくことである。まずは相互依存の高まる経済分野に加えて、感染症、環境、国際犯罪、テロといった国境を越える問題に関して、協力を進め制度化を図るということである。

第三に、自由、民主主義、人権といった普遍的価値やWTO等のグローバルなルールを体現するものでなければならないと考えている。日本はアジアの中ではこうした普遍的価値やルールについて一番経験の長い国であり、それらを重視し、しっかりと主張していく必要がある。

今回、こうした基本的考え方の下で「第1回日中韓サミット」を主催したわけだが、今後、日中韓の三国は未来志向という観点から、「win-win」の関係を作っていけるのではないかと考えている。今年初の首脳会議については調整中であるが、やはり金融危機への対応は一つの重要なテーマになると考えられる。日中韓の三国で世界のGDPの15.9%を占めており、世界的な金融危機への対応においても三国間協力は一層重要な意味を持つてくるだろう。